

日本台湾交流協会の日本研究支援事業について (1) —支援の目的と現状—

宇都宮大学副学長・国際学部教授 松金公正

はじめに

公益財団法人日本台湾交流協会(以下、交流協会)に「日本研究支援委員会」という研究者によって構成されている組織が置かれている。その主要な役割は、名前が示す通り台湾における日本研究の推進を支援することであり、具体的には交流協会の実施する日本研究支援事業に対し、助言と提言を行い、専門家の立場から協力することにある。2010年に組織され、今年で12年目を迎えた。筆者は設置当初より委員会のメンバーに参加させていただき、そのような資格があるかは甚だ疑問ではあるが、2020年から委員長を拝命することとなった。

10年を経た今、交流協会の日本研究支援事業の成果は徐々に可視化されつつある。一方でその活動や成果は必ずしも広く知られているとはいえない。そもそも交流協会はさまざまな文化・学術・教育等に関する事業を展開してきたが、それらの詳細はこれまであまり積極的に広報されてこなかったように筆者は感じている。そのため、本事業について一度整理し、提示しておく必要があると考えていたところ、『交流』誌上に執筆させていただけることとなった。

交流協会は、どのような背景の下、いかなる目的をもち、日本研究支援を行ってきたのであろうか。そして、その間の台湾における「日本研究」の展開にどのような変化があったのか。交流協会の研究、学術面に関する支援活動の概要を示すとともに、これまでの活動を振り返り、この先の展望の基になればと考えている。

第1回目の本稿では、交流協会がなぜこのような事業を実施するにいたったのか。その目的について触れるとともに、現時点での具体的な事業の内容、

及び事業計画の策定にかかる協議体制等について述べることにしたい。

日本研究支援の目的

「最近の日本と台湾との関係がどのようなものであるか?」と問われれば、もちろん様々な意見はあろう。ただ、日台ともに「友好的」、「良好」、「未来志向」といったプラス評価を含む回答になると想定するのはそれほどおかしなことではないと思われる。観光等による人の移動の数的増加、災害の際の相互支援活動、防災や高齢化対策等の日台共通課題への取り組み、そして世論調査における相互認識の親密性といったことは、ここであらためて具体的に数値や個々の事例を出すことすら必要のないと思われるぐらい、日台相互交流の成果や結実としてメディア等を通じて取りあげられている。

交流協会のホームページを見ても、大橋光夫会長、谷崎泰明理事長の言葉として、台湾は「日本にとって重要なパートナー」、「大切な友人」という表現が用いられており¹、親密性や重要性が強調されている。そしてその関係性は新型コロナ感染症の拡大に伴う移動の制限の中においても大きく変わらないどころか、新型コロナワクチン供与やパイナップル輸入等を通じて更に強化されていると捉えられている。このような良好な関係をもつ両者であれば、相互理解の根底をなす学術・研究の分野においても相当な蓄積があると想定しう

1 公益財団法人日本台湾交流協会ホームページ「大橋会長挨拶」、「谷崎理事長挨拶」(2018年3月)には、ともに「日本にとって重要なパートナー」、「大切な友人」と日台間の親密性が標記されている。<https://www.koryu.or.jp/about/tokyo/message/> (最終閲覧日 2021年9月1日閲覧)

る。しかし、なぜ日本研究支援をする必要があるのでしょうか。実はここにこそ、これまで看過されてきた日台間の学術的基盤における脆弱性が潜んでいる。

それでは交流協会は、日台間の学術的基盤のどこに脆弱性があると認識し、日本研究支援事業を展開しているのだろうか。支援事業のひとつとして、日本から研究者を台湾に派遣し、大学や大学院で授業や講演を実施する客員教授派遣というスキームがある。派遣者は、日本を研究対象としている研究者であることが多いので、必ずしも台湾の状況に精通しているとは限らない。そのため交流協会職員と日本研究支援委員会委員長等が派遣前にブリーフィングを行うこととなっている。その際、なぜ今、日本研究支援をしなければならないのか、また、そもそもここで言う「日本研究」とはどのような研究領域を含むものなのか、という点を以下のように説明しており²、ここから交流協会の日本研究支援の背景や目的を知ることができる。

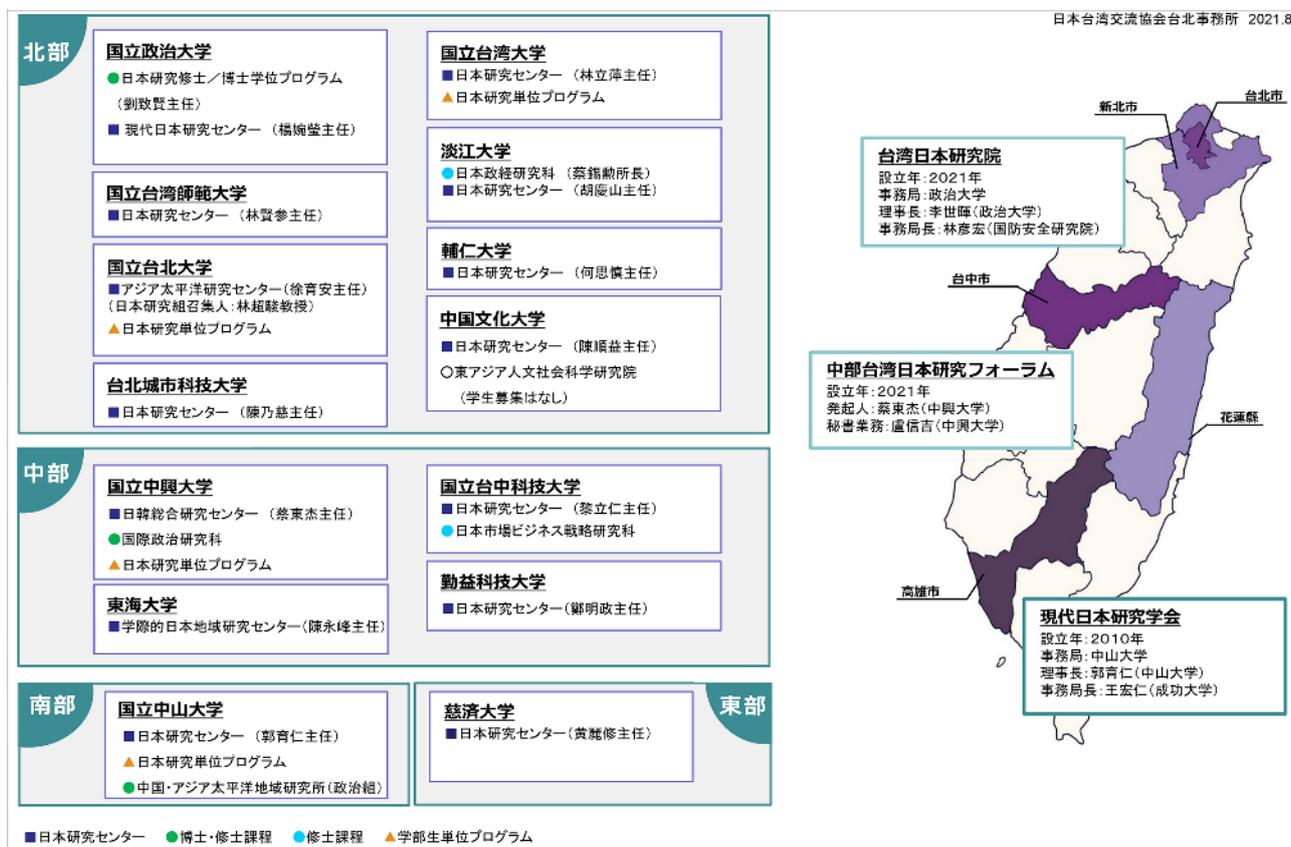
- (1) 現在 80 歳以上の高齢者の世代には、日本植民地時代に「国語教育」を受け、日本に対して学修や実体験に基づく知識をもつ人々が数多くいる。戦後、日台関係はこうした知日派に支えられてきた。しかしながら、このような人々は年々高齢化のため減少し、社会的影響力を失っている。
- (2) 戒厳令解除後、民主化の中で教育を受けた 40 歳未満の比較的若い世代においては、漫画、アニメ、ゲーム、音楽等、ポップカルチャーやサブカルチャーを通じて日本や日本語に興味関心を持つものが少なくない。他方、学術的アプローチに基づく日本に対する知識や理解を有しているものは多くない。
- (3) 上記 2 世代の間の世代は、戒厳令下において日本を研究することがタブーとされていた時代に育った。当時、台湾の高等教育で日本研究を

行う環境は整備されておらず、日本へ留学することでは日本を研究することはできなかった。そのため、学術的背景をもつ知日派や日本研究者は非常に少ない。

- (4) 1960 年代以降、台湾の大学に日本語文学科等、日本語を学び、日本文学や日本語学、日本語教育を研究する学位プログラムの設置が認められる。戒厳令解除後、それらは急増し、修士課程も数多く設置されることとなった。そのため、日本文学、日本語学、日本語教育に関する教育・研究が進展し、高い日本語運用能力をもつ人材が育成されることになった。また、日本に留学し、学位を取得し帰台した研究者が新設された日本語文学科、応用日本語学科等に教員ポストを得ることにより、さらなる教育・研究の深化と日台間の学術交流が促進されることになった。
- (5) 一方、その他の人文、社会科学分野の日本研究については、体系的な人材育成や研究がなされていないという深刻な問題が存在していた。そのため、日本文学、日本語学、日本語教育とは別の教育プログラムに所属する学生たちが、台湾にいながら特に社会科学分野を中心とする高度な日本研究のリソースを学部レベルから修士、そして博士に至るまで享受できるようにすることが必要であり、そのため日本から研究者を派遣している。
- (6) 植民地期に教育を受け、日台関係を支えてきた知日派が減少していく中、表面化してはいないが、台湾における日本理解には明らかな世代間格差があり、次世代の日本理解者を育成する上で、日本研究の促進は不可欠である。そのた

2 交流協会は派遣研究者へ「台湾における日本研究支援」という資料を渡し、派遣の目的や台湾の日本研究支援の概要を日本研究支援委員会委員長等から説明している。以下の 6 点は、その際の説明の中で派遣の目的に関する部分について筆者がまとめたものである。

図1 台湾における日本研究関連機関・大学



出典：(公財) 日本台湾交流協会「台湾における日本研究支援」(2021年版)より松金作成

め、交流協会では2009年以降、台湾における日本研究(特に社会科学分野)を促進するべく、若手人材育成を中心に様々な取り組みや支援を中長期的視野から行ってきた。特に研究者育成という観点から考えると博士課程の設置は重要である。しかし、従来台湾には東呉大学に日本語学、日本語教育関連の博士課程があるのみで、この点はウィークポイントであった。そのような中、2014年に政治大学に社会科学分野を中心とする日本研究博士学位プログラムが設置され、交流協会と独立行政法人国際交流基金(以下、基金)が協力して重点的に支援している。

ここでのポイントは以下の3点にまとめられよう。まず、交流協会が支援の対象とする「日本研究」の主たる範疇は、日本文学、日本語学、日本語教育以外の分野、特に社会科学分野における日

本研究であるという点である。次に、名称こそ日本研究支援事業であるが、単なる研究支援を行うものではなく、若手人材の育成や教育に主眼が置かれているという点である。そして3点目は、日本へ留学することなく、台湾の大学に在学しながら学部教養レベルから修士、そして博士に至るまでの高度な日本研究のリソースを享受できるような体制づくりのために支援を行うという点が挙げられる。

つまり、日本研究支援事業は、政治、経済、国際関係等、社会科学分野からの学術的アプローチによって日本を解析できる若手人材を育成し、日台関係との間の対話のチャンネルを強化するという点はその目的のひとつであるといえよう。

台湾の大学における日本研究関連機関

ところで、現時点上記の目的に基づき支援を

受ける対象となる大学や学会はどのくらい存在するのだろうか。「図1 台湾における日本研究関連機関・大学」³は、2021年8月時点の日本研究を推進する大学等を北部、中部、南部、東部ごとに交流協会台北事務所がまとめたものである。先に述べたように日本研究支援事業における「日本研究」には基本的に日本文学、日本語学、日本語教育は含まれないので、それらのみからなる研究センターや学位プログラム等は含まれていない。ここには14の大学に日本研究関連の学位プログラム、単位プログラム、そして研究センターがあることがわかる。また、現在3つの研究者のプラットフォームがあることも示されている。

北部の台北市、新北市には合計8つの大学に日本研究に関する組織があり、台湾全体の半分以上を占めていることになる。国立政治大学（以下、政治大学）は2009年に現代日本研究センターを立ち上げ、そこを起点として、日本研究修士学位プログラム（2011年）、博士学位プログラム（2014年）を設置し、現在に至るまで日本研究に特化した唯一の博士学位プログラムを有している。既に修了者（学位取得者）も出している。また2010年以降、基金の台湾における日本研究基盤整備の拠点校に指定されている。基金は、全世界において日本研究の基盤を強化するため、各国・地域において日本研究の中核的な役割を担う機関に対し、中長期的計画に基づく日本関連プログラム拡充・発展に有効な施策に対し支援することとしており、台湾においては、政治大学に例年客員教授2名を派遣してきた（2020年度は新型コロナウイルス感染症拡大の影響による渡航制限のため中止）。このほか国立台湾大学（以下、台湾大学）、国立台湾師範大学、国立台北大学（以下、台北大学）、台北城市大学、淡江大学、天主教輔仁大学、中国文化大学には、それぞれ日本に関する研究センターが設置されており、特に台湾大学日本研究センターは多くのセミナーや講演会を実施してい

る。また、台湾大学と台北大学には日本に関する単位プログラムがあり、学部生がそれぞれの教育プログラムを学びながら日本に関する科目群を修得することができる。淡江大学には日本政経研究科（修士課程）が設置されている。

中部の台中市に所在する国立中興大学（以下、中興大学）、国立台中科技大学（以下、台中科技大学）、東海大学、勤益科技大学の4大学には日本に関する研究センターがある。また、中興大学には国際政治研究科（修士・博士課程）、台中科技大学には日本市場ビジネス戦略研究科（修士課程）という大学院があり、それぞれの大学に交流協会によって派遣された客員教授の授業を双方の学生が受講できるような共同実施体制を構築している。また、中興大学の蔡東杰教授が中心となり、2021年には中部台湾日本研究フォーラムという研究者相互のプラットフォームを作っている。

南部の高雄市に所在する国立中山大学（以下、中山大学）には、国際関係、安全保障研究を中心に据える日本研究センターがあり、日本研究の単位プログラムがあるとともに、中国・アジア太平洋地域研究科（修士・博士課程）において日本研究を行うことができる。

花蓮県に所在する慈済大学には東部唯一の日本研究センターが設置されることとなった。

このほか、研究者間の連携としては、先にあげた中部台湾日本研究フォーラムのほか、2010年に設立された現代日本研究学会は中山大学の郭育仁教授が理事長となっている。また、2021年には政治大学の李世暉教授を中心に台湾日本研究院が成立した。

このように地域による多寡はあるものの、この10年余りで研究センター、学部の単位プログラム、既存の研究科の中で日本研究ができる修士・

3 公益財団法人日本台湾交流協会編「台湾における日本研究支援」（2021年9月）

図2 日本台湾交流協会 日本研究支援（及び知日派育成）事業（含国際交流基金事業）マトリックス

		高校生	大学生	修士課程	博士課程	社会人／研究者／研究機関	
日本研究支援事業	客員教授派遣		日本研究重点大学に派遣	論文指導			
	修士・博士論文執筆のための訪日経費助成			期間：1週間			
	日本語書籍の中国語（繁体字）翻訳・出版事業		2～3冊／年（翻訳／出版）				
	日本研究関連イベント助成			大学院生育成に資するセミナー等を助成			
	フォローアッププログラム				日本研究支援事業への参加者OB／OGへのリーチャウト		
	書籍寄贈		日本研究重点大学に日本研究関連書籍を寄贈				
知日派育成事業	JENESYS		大学生・大学院生派遣 ※COVID-19のため2オンラインで実施				
	台湾高校生日本留学	期間：1年					
	学部留学生生奨学金		期間：標準修業年限				
	短期奨学金（日本研究枠）			期間：1年以内			
	長期奨学金			期間：標準修業年限			
	フェローシップ事業（人文・社会科学分野）				期間：2ヶ月以内		
	共同研究助成事業（人文・社会科学分野）				人文・社会科学分野の日台共同研究事業が対象	いずれも若手主体	
	日台若手研究者共同研究事業				環境・エネルギー、デジタル行政、外国人材をテーマとする		
	各種短期招聘（オピニオンリーダー招聘、文化人招聘等）					社会人対象	
	日本語教育支援（若、日本語パートナーズ）		各レベルで日本語教育支援を実施				
	国際交流基金事業（日本研究支援）						
	日本研究フェローシップ（長期・博士論文執筆）				全世界対象		
客員教授派遣				政治大学			
日本研究プロジェクト助成				日本研究の様々なプロジェクトを支援			
日本研究ネットワーク強化・知的交流会助成				次世代日本研究者協働研究ワークショップの実施 東アジア日本研究者協議会への支援			

出典：（公財）日本台湾交流協会「台湾における日本研究支援」（2021年度版）より松金作成

博士課程、日本研究を専門とする修士・博士課程まで多様な支援の受け皿が形成されつつあることがわかる。

事業の概要

交流協会は、支援する分野として、「日本研究者育成に対する支援」、「日本研究者人材の発掘」、「日本研究関連機関等の活動支援」、「基盤強化への支援」の4つをあげ、個人、機関、そして研究基盤いずれにも支援を可能とする枠組みとしている。なお、人材育成に関わるものが条件となっている。

それでは、具体的にどのような事業が実施されているのであろうか。日本研究支援事業を中心に関連事業の内容について整理したのが「図2 日本台湾交流協会日本研究支援（及び知日派育成）事業（含国際交流基金事業）マトリックス」である⁴。ここからわかるように、交流協会は日本研究支

援事業と知日派育成事業を組み合わせ、更に基金と連携し、高校生から大学生、修士課程、博士課程、社会人、若手研究者へとその段階に応じ有機的に連携させ事業を展開していることがわかる。

日本研究支援事業には、「客員教授派遣」、「修士・博士論文執筆のための訪日経費助成」、「日本語書籍の中国語（繁体字）翻訳・出版助成事業」、「日本研究関連イベント助成」、「フォローアッププログラム」、「書籍寄贈」、「短期交換留学生奨学金（日本研究枠）」がある。それぞれのプログラムの概要は以下の通りである。なお、派遣・招聘プログラムについては、2020年度以降新型コロナウイルス感染症の拡大による渡航制限により、実質的な派遣はできず、中止、乃至はオンライン対応となっている。

4 公益財団法人日本台湾交流協会編「台湾における日本研究支援」（2021年9月）

(1) 客員教授派遣

日本研究支援事業の最も根幹となるもので、台湾において、日本研究における人材育成に取り組み、学部・大学院において日本研究分野の授業を開講している大学を対象に、日本から学者・研究者を派遣し講義を実施し、日本に興味を持つ学生に対し、当該分野について学ぶ機会を提供することを目的とする。

(2) 修士・博士論文執筆のための訪日経費助成

日本を研究対象にして人文・社会科学分野の修士・博士論文を執筆中の台湾人大学院生を対象に、毎年10名程度を招聘し日本での資料収集やインタビュー等の実地調査を行う機会を提供している。また研究成果の向上と相互交流の促進のため、事前及び訪日オリエンテーション、成果発表会等を実施している。

(3) 日本語書籍の中国語（繁体字）翻訳・出版助成事業

台湾の大学・大学院修士課程等高等教育機関において教材として使用するのに適当な日本関連の概説書となるような書籍を中国語に翻訳・出版することで台湾における日本研究・日本理解の質的向上をはかるもの。これまでは政治学・経済学・法学・経営学に関する書籍を対象に翻訳・出版を行った。

(4) 日本研究関連イベント助成

台湾各大学の日本研究センター、日本研究学位・単位プログラムを開講している機関、日本研究関連研究所等が行う日本研究関連のシンポジウムやワークショップ等のイベントに助成するもの。ただし、人文・社会科学分野のものであり、かつ学生が報告・発表するなどといった主体的活動を含む、もしくは参加可能な活動に限り経費の一部を助成するという条件がある。

(5) フォローアッププログラム

日本研究支援関連事業各種プログラムの支援を受け、かつ現在も大学院で研究中の修士生・博士

生、ポストドクター、若手研究者、ならびに広く社会で活躍する人を対象にフォローアッププログラムを実施するもの。

(6) 書籍寄贈

日本研究センターを有する13大学及び国家図書館に対し、人文・社会科学分野を主とした日本研究に関する図書、特に学部生向けの概説書を中心に寄贈するもの。これまで放送大学教材やシリーズで出版されているもの、各賞受賞作等を選定した。

(7) 短期交換留学生奨学金「日本研究枠」

短期交換留学生奨学金は、知日派育成事業として実施されている。しかし日本研究支援を密接に関連しているため、ここに併せて紹介することとしたい。本事業は、日本と台湾の大学、乃至は学部間の学術交流協定等に基づく所謂「交換留学」の制度を使い、日本研究を行う学生に対して、奨学金を与え、日本滞在中の調査・研究の便宜をはかるもの。なお、通常の交換留学の奨学金給付期間が、半年間であるのに対し、最大1年間の給付が可能である。

国際交流基金の支援

先に述べたように、基金は政治大学に対し、日本研究基盤整備を目途として客員教授を派遣している。基金の事業はいずれも全世界を対象とするものであるため、台湾からの申請が採択されることは限らない。しかし、以下のような基金の支援事業は、交流協会の事業では実施することが難しく台湾における日本研究の拠点形成に重要な役割を果たしている。

(1) 客員教授派遣**(2) 日本研究プロジェクト助成**

海外における日本研究振興を目的に、日本研究の様々なプロジェクトを支援するもの。

(3) 日本研究フェローシップ

日本を研究対象とする優れた研究者及び博士論

文執筆者に対し、最長で12ヶ月間、日本で調査・研究等の活動を行う機会を提供するもの。

(4) 日本研究ネットワーク強化

海外の日本研究者間のネットワーク構築に資する事業を実施・支援するもので、現在台湾から参加があるものとして「東アジア日本研究者協議会」、「次世代日本研究者協働研究ワークショップ」等がある。

(5) 知的交流会議助成

日本と諸外国との相互理解の促進と、より緊密な関係の構築、世界の知的交流の推進を目的とした知的共同事業を支援するもの。

日本研究支援委員会と事業の協議体制

前述した各種事業を効果的に推進するためには、専門的見地からの助言・提言が不可欠との観点から2010年8月に設置されたのが、日本研究支援委員会である。山田辰雄・慶應義塾大学名誉教授を初代の座長とし、台湾の日本研究者や機関にどのように限られた支援を有効かつ適切に実行していくのかについて検討し、現在に至る支援事業の骨格をつくりあげるための助言・提言を行い、事業がスタートした。2015年3月に同委員会第一期体制は終了し、同年4月より川島真・東京大学大学院総合文化研究科教授を委員長とする第二期体制が組織され、事業の協議体制や支援方針の明確化がはかられた。協議については、交流協会理事長の下、年に2回、東京本部、台北事務所、基金日本研究・知的交流部アジア・大洋州チーム、日本研究支援委員会が一堂に集まり、台北事務所のリサーチに基づく現地の状況に関する報告を受けた上で、前年度実績の検証と翌年度事業をどのような方向性で進めるのかという点についての検討を行うという形式になっている。

また、支援の基本方針として、交流協会、日本研究支援委員会で確認されている内容は以下の通りである。

- (1) 次世代の真の日本理解者を育成し、日台関係を更に強化するとの観点から、台湾における日本研究の促進、修士・博士からポスドクまでを視野に入れ、特に日本に対する深い理解を有し、日台関係の次世代を担う人材の育成を最も重視する。
- (2) 台湾における日本研究促進の主役はあくまで台湾側であり、台湾側が自らの課題として取り組む必要があるとの認識に立ち、日本側は人材育成に資する案件に重点を置いて側面的な支援を行う。
- (3) 日本研究単位プログラムや日本研究修士・博士課程学位プログラムの開講、日本研究機関の設置等、人材育成とその制度化により積極的に取り組んでいる大学を優先的に支援する。

ここから支援の根幹が人材育成にあることが読み取れる。また、あくまで主体は台湾の研究者にあり、側面的支援という原則が示されている。

なお、現在の委員は以下の通りである。

日本研究支援委員会（2021年4月1日～）

<委員長>

松金公正・宇都宮大学副学長、国際学部教授

<参与>

川島真・東京大学大学院総合文化研究科教授

<副委員長>（50音順）

北村亘・大阪大学大学院法学研究科教授

清水剛・東京大学大学院総合文化研究科教授

<委員>（50音順）

神保謙・慶應義塾大学総合政策学部教授

関沢まゆみ・国立歴史民俗博物館副館長・教授

仲川秀樹・日本大学文理学部教授

福田円・法政大学法学部教授

村井良太・駒澤大学法学部教授

山崎直也・帝京大学外国語学部教授

おわりに

本稿では、日本研究事業の目的、支援対象となる機関、事業内容、協議体制について現状の概略を示してきた。ここで先述した交流協会の日本研究支援のポイント3点に立ち返り、「日本」、「研究」、「支援」という3つの視角からこれまでの内容をまとめておきたい。

まず、「日本」についてである。当該事業における「日本研究」の範疇は、日本文学、日本語学、日本語教育以外の分野、特に社会科学分野における日本研究である。誤解をうけることが多いがこれは決して日本文学、日本語学、日本語教育の支援を交流協会が行わないということを意味するものではない。交流協会台北事務所、高雄事務所には日本語専門家が常駐しており、日本語教育に関する支援は別途確保、実施されている。また、交流協会奨学金留学生（大学院）として上記諸専門の学生が数多く採択されており、日本の各大学へ留学し、研究活動を送っている。また、交換留学生奨学金についても同様である。

あくまで交流協会の日本研究支援の要諦は、これまで脆弱な基盤しかもっていなかった社会科学分野の日本研究に改めて注力することにより、研究者を育成するシステムを構築するという点にある。もちろん法学や歴史学等、戦後も日本の学术界と密接なかかわりを保ってきた分野もあり、等しく研究者の育成がはかられていなかったわけではない。しかしいずれにしても、日本研究の専門家は大学時代に日本語をマスターしたものであるべきという視点に固執することなく、大学において日本文学や日本語学以外のディシプリンを修得した学生が日本研究の道に進むことができるような枠組みをつくること、それがひとつの解決すべきテーマといえよう。

次に、「研究」についてである。名称こそ研究支援事業であるが、当該事業は単なる研究への支援を行うものではなく、若手人材の育成や次世代

の教育に主眼が置かれている。特筆すべきは、単年度予算執行の中で、人材育成には一定の時間が必要であるとの理解の下、中長期的視野から事業が計画されているところであろう。これは現任の谷崎理事長をはじめ歴代理事の強いリーダーシップの下、交流協会東京本部、台北事務所、高雄事務所が連携することのできる交流協会だからこそ可能となったものであると思われる。さらに交流協会と基金が両者の特性を活かし、役割が重複しないよう分担しつつ連携、協力して事業を展開している点も特徴的である。

そして最後は、「支援」についてである。当該事業を推進し支援する目標のひとつは、日本へ留学することなく、台湾の大学に在学しながら学部レベルから修士、そして博士に至るまでの高度な日本研究のリソースを享受できるようにするという点にある。日本の専門家や研究者になるためには、日本への長期留学や日本での学位取得が不可欠であるように捉えられることが多い。確かにそのような人材は必要であろう。しかし、その一方で、台湾の大学院に所属しながら、日本で調査し資料収集を行い、高いレベルの学位論文を執筆する可能性を追求することも必要不可欠であり、そのような研究基盤の構築に側面から支援することこそこの事業のひとつの大きなテーマである。現在すでに政治大学に日本研究に特化した博士課程が設置されており、他にも既存の枠組みの大学院に所属しつつ日本研究を目指す学生も相当数いることがわかっている。そのような院生や大学院入学予備群にどのような支援をすればより効果的なのか、さらなる検討を進める必要がある。

本稿では、日本研究支援の目的、及び現時点での事業の概要、及びその協議体制について概観した。それではこのような体制はどのようにして構築されたのか。次回はこれまでの展開とそこに現れる問題点についてより細かく見ていきたいと思う。

(続)